

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 21日 更新

事務事業名	特定中小企業者認定事務(セーフティネット認定事務)					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	27	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	宮崎 大輔
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化			所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11343	根拠法令	中小企業信用保険法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>中小企業信用保険法に則り、認定制度を実施している。主な内容は、中小企業者が法律で①不況業種に指定された場合②金融機関が金融取引の調整等を行なっている場合などに該当することを市が認定することで、信用保証協会からの保証を受けることが出来、その後、金融機関からの融資を受けることができる制度の認定業務である。国が昭和41年1月20日に特定中小企業者認定要領を定め、認定制度の創設にともない開始した。</p> <p>また、平成28年熊本地震により企業に甚大な被害が発生したため、「4号保証」が平成28年4月14日から継続して実施されている。過去には、平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況で国内企業に影響が出たため、平成20年10月31日より「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が平成22年3月末までの時限措置として施行され、更に「景気対応緊急保証制度」が平成23年3月末まで施行されたことがある。</p>
【業務の流れ】	申請企業からの申請書受理、内容の確認、審査、決定、認定を通知。場合によっては、信用保証協会からの質疑への回答
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	金融機関、中小企業者からは、より短期間での認定書の発行を求める要望を聞いている。(現在、発行に要する標準的な期間は、受付日を含めて3日)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	① 手段(主な活動) 31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
国が指定する特定中小企業に該当することについて認定事務を行った。	認定要領及び国からの要請等に基づき円滑で迅速な認定事務を心がける。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 認定申請件数	イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市内の中小企業者	→ ア: 市内の中小企業者数	社
イ:	イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
中小企業者が金融機関より融資を得やすくする。	→ ア: 認定業務に対するクレーム	件
イ:	イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
申請から認定までスピーディに事務処理を行うことで、申請者にとってタイムリーな資金の融資が受けられるようにするため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
① 活動指標	ア 件		179	9	10	21	10	10	10	0	
	イ 件										
	社		1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	0	
② 対象指標	ア 社										
	イ 社										
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件										
	件										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	50	65	30	70	30	0	0	0
(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	0	257	119	275	119	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	257	119	275	119	0	0	0	

事務事業名	特定中小企業者認定事務（セーフティネット認定事務）	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成28年熊本地震の発生による「4号保証」の実施により、目標を超える見込み。 なお、本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者を対象としたものであるため、目標を達成することが良いこととは言えない。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者が対象である。平成28年熊本地震に伴う4号保証が継続中であるため、達成すると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 経済の状況が良くなると認定業務は減り、悪くなると認定業務が増えるが、今後も需用に応じ継続的に対応していく必要があり、現状維持のままのため向上の余地なし
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 合志市以外にある金融機関にも合志市の認定業務のやり方を周知することで、速やかな認定書発行ができるようになり、業務時間の短縮が図られる。しかし、現状は書類不備等は極めて少ないため、周知するメリットに乏しい。特に平成28年度においては、申請件数の大幅な増加により申請を代行する銀行等が制度に習熟し、書類の不備が減少したため1件あたりの処理時間は減少している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象が市内の中小企業者であるので、融資が円滑に行われることにより、関連倒産の防止、雇用の場の確保を図ることができ、不特定多数の人にも利益をもたらすことができるので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 認定業務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成30年度のセーフティネット認定申請件数も落ち着いた状況にある。引き続き、迅速な発行ができるような体制を維持しているため、クレームもなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						